



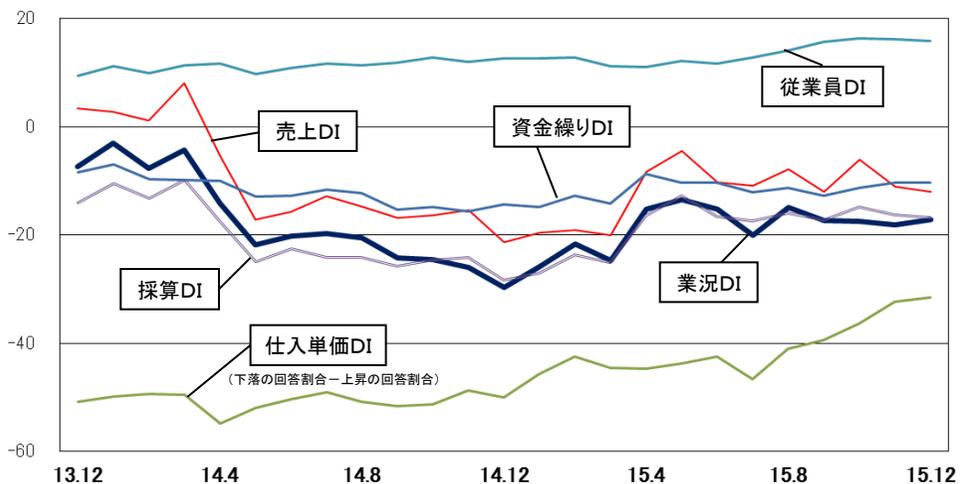
業況DIは、横ばい圏内の動き。先行きも懸念材料払拭できず、足踏み続く

ポイント

▶ 12月の全産業合計の業況DIは、▲17.2と、前月から+0.9ポイントのほぼ横ばい。堅調な観光需要や住宅投資の持ち直しのほか、北米向け輸出・新型車効果に下支えされた自動車を中心に、関連業種で業績改善が進む。他方、最低賃金の引き上げや人手不足を背景とする人件費の上昇、価格転嫁の遅れなどに加え、中国経済減速や暖冬の影響による受注・売上の減少を指摘する声も聞かれており、中小企業の景況感は、改善に向けた動きが鈍く、足踏み状況が続く。

▶ 先行きについては、先行き見通しDIが▲18.2(今月比▲1.0ポイント)と、ほぼ横ばいを見込む。観光需要の牽引や住宅投資の持ち直しに加え、冬の賞与増を含む所得環境の好転による消費拡大への期待がみられるものの、人手不足や人件費の上昇、価格転嫁の遅れが足かせとなる状況に変わりはない。また、新興国経済の動向や消費者心理の二極化などへの懸念が企業のマインドを鈍らせていることから、中小企業においては、先行きに慎重な姿勢を崩しておらず、足踏みが続く見通し。

LOBO全産業合計の各DIの推移(2013年12月以降)

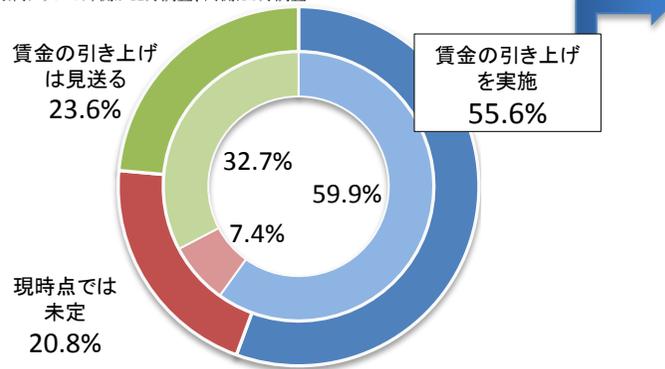


2015年度の所定内賃金の動向

- ▶ 2015年度に「賃金の引き上げを実施した」企業(全産業)は、55.6%と9月調査より4.3%減少した。一方、「賃金の引き上げを見送る」企業も、23.6%と9.1%減少
- ▶ 「現時点では未定」とする企業は、20.8%と9月調査より13.4%の増加。中小企業の景況感が足踏み状況にある中、小売業を中心に、賃上げを再検討する動きもみられる

◆2015年度の所定内賃金の動向(全産業)

※円グラフの外側が12月調査、内側は9月調査



<業種別の賃金を引き上げる企業の割合>

建設業	60.4%
製造業	63.0%
卸売業	59.1%
小売業	42.8%
サービス業	54.2%

<賃金引き上げの内容>

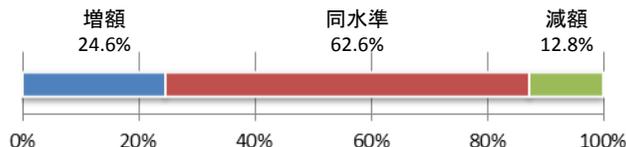
定期昇給	79.3%
ベースアップ	31.8%
手当の新設・増額	10.1%

※賃金の引き上げを実施した企業が対象。複数回答

[中小企業の声]

- ▶ 今年度は受注が好調だったため、定昇・ベアともに実施したが、来年度は見通しが不透明であり、賃上げには慎重にならざるを得ない (札幌 電気工事業)
- ▶ 今年度は定昇を実施したが、今後も安定して収益を確保できるか分からないため、生産性向上により残業を削減するなど、総人件費を抑制する取り組みを進める (本庄 自動車部品製造業)
- ▶ 従業員に報いるため賃上げを行いたいのが、消費者のマインドが鈍く、売上が伸び悩んでいるため、難しい (東京 酒類販売店)
- ▶ 業績は依然として厳しく、賃上げを行う余裕はそれほどないが、人材確保のためにも何とか対応したい (碧南 陶磁器製造業)
- ▶ 時給を100円以上上げたものの、人材確保が進まない。また、人件費上昇分の価格転嫁をしたいが、取引先の理解が得られず、収益圧迫が続いている (鹿屋 ビルメンテナンス業)

【参考】2015年度の冬の一時金の動向



※2014年度の冬の一時金の動向(2014年11月調査)

- ・増額 : 17.9%
- ・同水準 : 69.6%
- ・減額 : 12.5%

# 商工会議所LOBO(早期景気観測)

— 2015年12月調査結果 —

JAPAN RESTART  
日本再出発

 日本商工会議所  
The Japan Chamber of Commerce and Industry  
2015年12月28日

## 業況DIは、横ばい圏内の動き。先行きも懸念材料払拭できず、足踏み続く

### <結果のポイント>

- ◇12月の全産業合計の業況DIは、▲17.2と、前月から+0.9ポイントのほぼ横ばい。堅調な観光需要や住宅投資の持ち直しのほか、北米向け輸出・新型車効果に下支えされた自動車を中心に、関連業種で業績改善が進む。他方、最低賃金の引き上げや人手不足を背景とする人件費の上昇、価格転嫁の遅れなどに加え、中国経済減速や暖冬の影響による受注・売上の減少を指摘する声も聞かれており、中小企業の景況感は、改善に向けた動きが鈍く、足踏み状況が続く。
- ◇業種別では、建設業は、住宅投資の持ち直しが続き、改善。ただし、「悪化」から「不変」への変化も影響しており、低調な公共工事や人手不足に伴う受注機会の損失が足かせとなるなど、実態は横ばい圏内の動き。製造業は、観光需要に牽引された食料品や、北米向け輸出・新型車効果に支えられた自動車などが押し上げ、改善。ただし、中国経済減速の影響を受けた工作機械で弱い動きが続くなど、強弱が混在する。卸売業は、飲食・宿泊業向けの飲食料品が堅調な一方、暖冬の影響から、冬物衣料の受注伸び悩みや野菜価格の下落に伴う売上減を指摘する声が聞かれるなど、ほぼ横ばい。小売業は、歳暮やクリスマス・年末商戦に伴う集客増がみられたものの、気温の高い日が続く、衣料品をはじめとする冬物商品の売上が低迷し、悪化。サービス業は、インバウンドを含む観光需要の牽引が続くほか、冬の賞与増の効果もあって、忘年会・新年会や年末年始における旅行の予約が伸びたことなどから、改善。
- ◇先行きについては、先行き見通しDIが▲18.2（今月比▲1.0ポイント）と、ほぼ横ばいを見込む。観光需要の牽引や住宅投資の持ち直しに加え、冬の賞与増を含む所得環境の好転による消費拡大への期待がみられるものの、人手不足や人件費の上昇、価格転嫁の遅れが足かせとなる状況に変わりはない。また、新興国経済の動向や消費者心理の二極化などへの懸念が企業のマインドを鈍らせていることから、中小企業においては、先行きに慎重な姿勢を崩しておらず、足踏みが続く見通し。

### ----- 調査要領 -----

○調査期間 2015年12月11日～17日

○調査対象 全国の422商工会議所が2966企業にヒアリング

(内訳) 建設業：453 製造業：715 卸売業：320 小売業：707 サービス業：771

○調査項目 今月の業況・売上・採算などについての状況および自社が直面する問題等

※DI値(景況判断指数)について

DI値は、業況・売上・採算などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりや意図する。

$$DI = (\text{増加・好転などの回答割合}) - (\text{減少・悪化などの回答割合})$$

業況・採算：(好転) - (悪化)      売上：(増加) - (減少)

## ＜産業別の特徴的な動き＞

産業別にみると、今月の業況D Iは前月に比べ、卸売業ではほぼ横ばい、小売業で悪化、その他の3業種で改善した。

各業種から寄せられた特徴的なコメントは以下のとおり。

DI値の傾向(最近6カ月の傾向)    ↑ 改善傾向    ⇔ ほぼ横ばい    ↓ 悪化傾向

### 【建設業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
⇔	⇔	⇔	⇔	⇔	⇔

- ・「鉄筋工や型枠工、重機オペレーターなどの不足が続いており、人材確保のため、賃上げを含めた待遇改善を進めたい」(一般工事業)
- ・「鋼材など一部の建材価格が下落し、採算面で好影響がみられる」(建築工事業)
- ・「大企業を中心にデータ通信設備への投資が増えているため、受注に繋げられるよう対応策を検討中」(電気工事業)

### 【製造業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
⇔	⇔	⇔	⇔	↑	⇔

- ・「住宅投資の持ち直しに伴い、住宅メーカーからオーダーメイド家具の受注が伸びている」(家具製造業)
- ・「建設機械関連をはじめ新興国向けの引き合いが鈍く、休業日を設けるなど、生産調整を行わざるを得ない」(産業用機械部品等製造業)
- ・「取引先である造船会社の業績が好調。自社も受注が伸びているが、現在の生産能力では対応しきれず、納期遅れが懸念される」(金属部品等製造業)

### 【卸売業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
⇔	⇔	⇔	⇔	⇔	⇔

- ・「冬物衣料の受注増を見込んでいたが、暖冬が続いたため、小売店の販売不振が相次ぎ、在庫が積み上がっている」(衣料品卸売業)
- ・「業績が伸びており、一段の営業強化のため、新卒採用を行ったが、内定辞退が発生。当面は採用活動を続けるが、人材を確保できるか不安」(食料品卸売業)
- ・「電力会社や化学メーカーをはじめ、プラント関連の受注が堅調なことから、賃上げを実施した」(産業用資材卸売業)

### 【小売業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
⇔	⇔	⇔	⇔	↑	⇔

- ・「お歳暮やクリスマスにあわせたイベントが奏功し、客足が伸びた。また、初売りに向けて高価格帯の福袋を企画しており、売上増に期待したい」(百貨店)
- ・「人手不足であるが、収益改善の遅れからアルバイトの時給を引き上げる余裕がなく、採用募集をしても集まらない」(総合スーパー)
- ・「12月に入っても気温の高い日が続き、冬物衣料や保温グッズなどの動きが鈍く、苦戦している」(商店街)

### 【サービス業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
⇔	⇔	⇔	⇔	⇔	↑

- ・「原油安の恩恵はあるものの、荷主から軽油価格下落分の値下げ要請が強まりつつあり、対応に苦慮している」(運送業)
- ・「週末を中心に忘年会や新年会の予約が伸び、売上は前年度並みを確保」(飲食店)
- ・「宿泊利用が堅調。更なる集客を図るため、スマートフォンにも対応した予約システムなどを導入したい」(旅館業)

### 【業況についての判断】

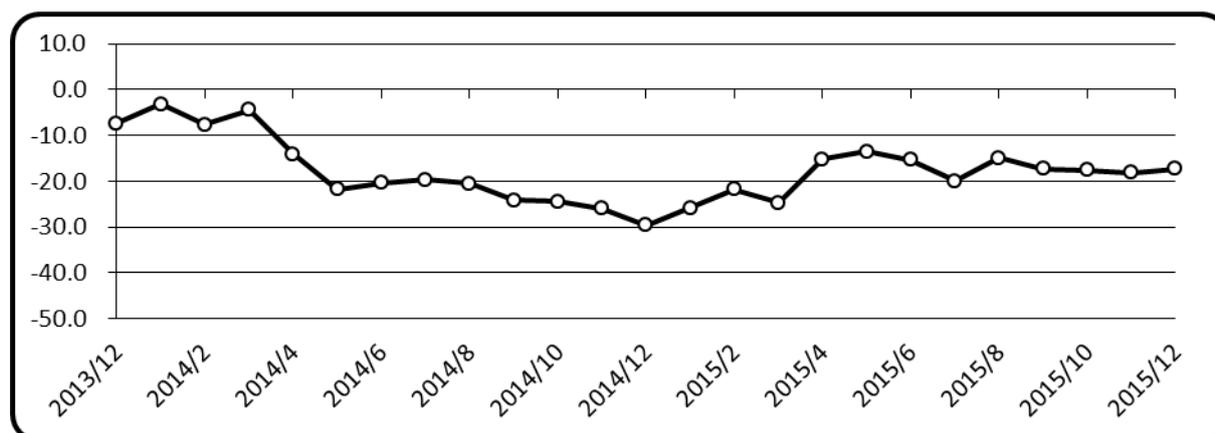
- 12月の景況をみると、全産業合計の業況DI（前年同月比ベース、以下同じ）は▲17.2（前月比+0.9ポイント）と、ほぼ横ばい。産業別にみると、建設業は、住宅投資の持ち直しが続き、改善。ただし、「悪化」から「不変」への変化も影響しており、低調な公共工事や人手不足に伴う受注機会の損失が足かせとなるなど、実態は横ばい圏内の動き。製造業は、観光需要に牽引された食料品や、北米向け輸出・新型車効果に支えられた自動車などが押し上げ、改善。ただし、中国経済減速の影響を受けた工作機械で弱い動きが続くなど、強弱が混在する。卸売業は、飲食・宿泊業向けの飲食料品が堅調な一方、暖冬の影響から、冬物衣料の受注伸び悩みや野菜価格の下落に伴う売上減を指摘する声が聞かれるなど、ほぼ横ばい。小売業は、歳暮やクリスマス・年末商戦に伴う集客増がみられたものの、気温の高い日が続く、衣料品をはじめとする冬物商品の売上が低迷し、悪化。サービス業は、インバウンドを含む観光需要の牽引が続くほか、冬の賞与増の効果もあって、忘年会・新年会や年末年始における旅行の予約が伸びたことなどから、改善。
- 向こう3カ月（1～3月）の先行き見通しは、全産業合計の業況DI（今月比ベース）が▲18.2（今月比▲1.0ポイント）と、ほぼ横ばいの見込み。
- 産業別に先行き見通しをみると、今月と比べ、改善を見込む建設業、小売業は「悪化」から「不変」、悪化を見込む卸売業は「好転」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。製造業も、横ばい圏内の動き。他方、サービス業は、原油安の恩恵があるものの、荷主からの値下げ要求の強まりを懸念する運送業を中心に、悪化を見込む。ただし、「好転」から「不変」への変化も押し下げ要因となったことに留意が必要。

### 業況DI(前年同月比)の推移

	15年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	先行き見通し 1～3月
全産業	▲20.0	▲14.9	▲17.3	▲17.5	▲18.1	▲17.2	▲18.2
建設	▲23.1	▲19.1	▲17.3	▲17.1	▲20.4	▲15.4	▲13.8
製造	▲17.9	▲13.0	▲16.1	▲17.4	▲17.6	▲15.5	▲16.3
卸売	▲23.7	▲15.5	▲24.0	▲21.8	▲17.4	▲17.2	▲23.7
小売	▲24.4	▲23.0	▲24.8	▲23.1	▲26.3	▲30.8	▲27.4
サービス	▲13.9	▲6.5	▲8.7	▲10.7	▲10.0	▲7.7	▲12.2

※「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しDI

### 《業況DI(全産業・前年同月比)の推移》



## 【売上（受注・出荷）の状況についての判断】

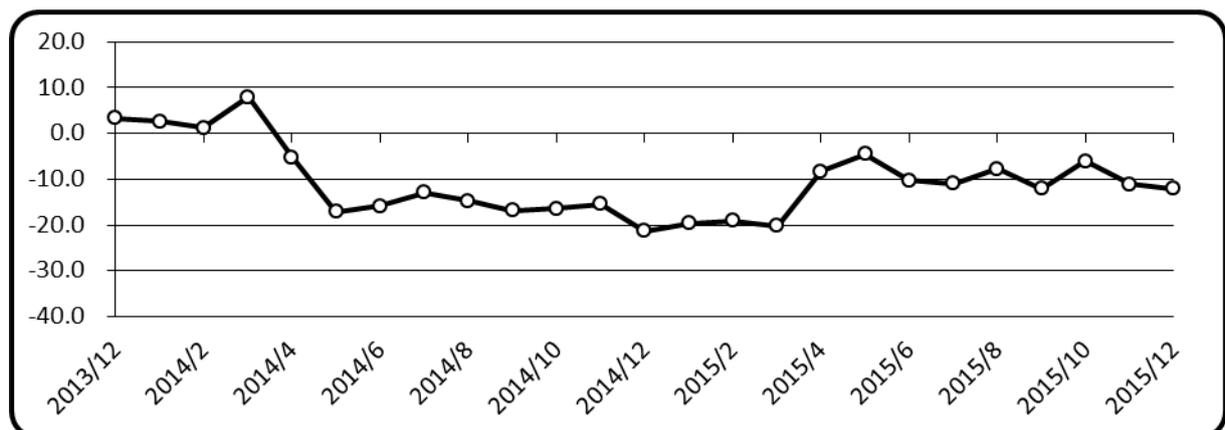
- 売上面では、全産業合計の売上D Iは▲12.1（前月比▲1.0ポイント）と、ほぼ横ばい。産業別にみると、建設業は、住宅投資の持ち直しに下支えされ、改善。ただし、「悪化」から「不変」への変化も影響しており、低調な公共工事や人手不足の影響を指摘する声も依然として多い。製造業は、旺盛な観光需要に牽引された食料品メーカーで好調が続くほか、北米向け輸出の伸びや新型車投入効果などによる自動車関連の業績改善が寄与し、マイナス幅が縮小。ただし、中国経済減速に伴い、工作機械や鉄鋼などでは鈍い動きが続く。卸売業は、悪化したものの、「好転」から「不変」への変化が主因。一部で暖冬の影響がみられたものの、歳暮や年末商戦、観光需要を背景に、飲食料品の受注が伸びるなど、堅調に推移している。小売業は、歳暮やクリスマス・年末商戦に伴い、食料品などの売上が伸びたものの、気温の高い日が続き、冬物の衣料品や雑貨などが低迷したことから、悪化。サービス業は、インバウンドを含む観光客の入込や忘年会利用などに下支えされ、飲食・宿泊業で好調が続くものの、運送業やソフトウェア業では、人手不足に伴う受注機会の損失などから売上が伸び悩み、ほぼ横ばいの動き。
- 向こう3カ月（1～3月）の先行き見通しについては、全産業合計の売上D I（今月比ベース）が▲17.2（今月比▲5.1ポイント）と悪化を見込むものの、「好転」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。
- 産業別に先行き見通しをみると、今月と比べ、小売業はほぼ横ばい。その他の4業種は悪化するものの、「好転」から「不変」への変化が影響しており、実体は横ばい圏内で推移する見込み。

### 売上（受注・出荷）D I（前年同月比）の推移

	15年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	先行き見通し 1～3月
全産業	▲11.0	▲7.8	▲12.1	▲6.1	▲11.1	▲12.1	▲17.2
建設	▲22.2	▲22.7	▲16.4	▲10.9	▲16.5	▲11.8	▲16.4
製造	▲8.2	▲10.6	▲12.6	▲5.7	▲12.3	▲10.6	▲13.6
卸売	▲4.1	0.0	▲9.9	▲10.9	▲4.7	▲7.2	▲23.0
小売	▲16.4	▲9.7	▲19.2	▲7.0	▲19.6	▲27.4	▲28.4
サービス	▲4.6	3.1	▲2.9	▲0.3	▲1.4	▲1.8	▲8.7

※「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しD I

### 《売上（受注・出荷）D I（全産業・前年同月比）の推移》



### 【採算の状況についての判断】

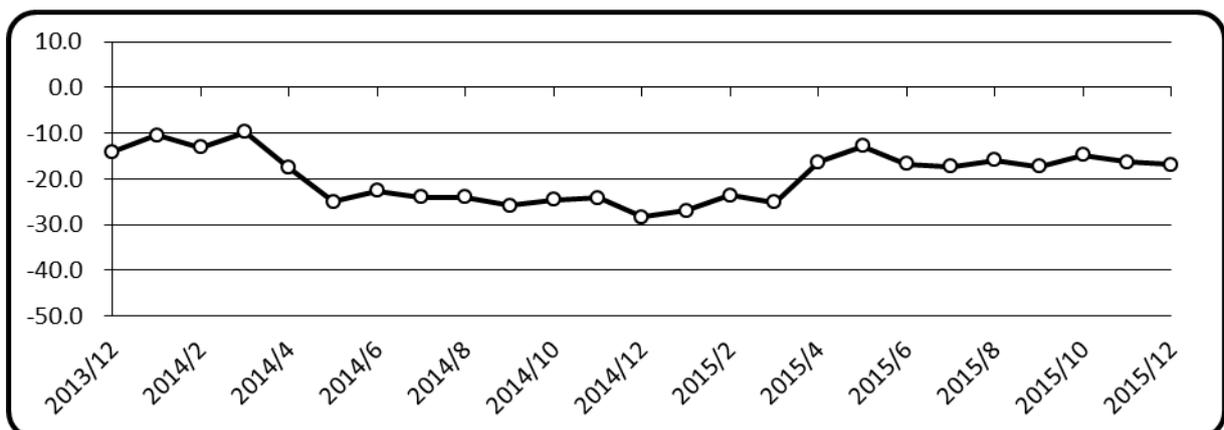
- 採算面では、全産業合計の採算D Iは▲16.8（前月比▲0.5ポイント）と、ほぼ横ばい。産業別にみると、建設業は、改善したものの、「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。技術職などの不足に伴う人件費・外注費の増大から、収益改善が遅れている。製造業は、一部の原材料の価格下落や電力料金の値下げが採算好転に寄与しているとの声が聞かれる一方、取引先からのコストダウン要請などもみられ、ほぼ横ばい。卸売業は、暖冬の影響により野菜が安値となったことで収益が伸び悩んだほか、消費者のマインドがもたつく中、衣料品や日用品などの販売価格の引き上げに対して取引先との交渉が難航していることなどから、悪化。小売業は、最低賃金の引き上げを含め、パート・アルバイトの時給上昇が続くほか、日用品を中心に消費者の節約志向が続く中、販売価格を上げられないとの指摘もあり、マイナス幅が拡大。サービス業は、冬の賞与増や忘年会シーズンの到来などを背景に、高単価の商品・サービスの需要が伸びた一方、ドライバーやシステムエンジニアなどの人件費上昇の影響を受けた運送業、ソフトウェア業などが押し下げ、ほぼ横ばい。
- 向こう3カ月（1～3月）の先行き見通しについては、全産業合計の採算D I（今月比ベース）が▲17.8（今月比▲1.0ポイント）と、ほぼ横ばいの見込み。
- 産業別に先行き見通しをみると、今月と比べ、製造業はほぼ横ばい。また、改善を見込む小売業は「悪化」から「不変」、悪化を見込むその他の3業種は「好転」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。

### 採算D I（前年同月比）の推移

	15年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	先行き見通し 1～3月
全産業	▲17.4	▲16.0	▲17.3	▲14.8	▲16.3	▲16.8	▲17.8
建設	▲21.4	▲19.8	▲14.7	▲15.7	▲17.8	▲15.3	▲16.9
製造	▲19.5	▲15.2	▲18.4	▲15.7	▲17.0	▲16.0	▲16.3
卸売	▲13.1	▲17.2	▲10.7	▲13.9	▲8.1	▲11.2	▲16.4
小売	▲22.0	▲21.3	▲23.6	▲19.5	▲22.5	▲26.3	▲23.3
サービス	▲9.9	▲8.8	▲14.8	▲9.3	▲12.3	▲12.5	▲15.6

※「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しD I

### 《採算D I（全産業・前年同月比）の推移》



(参考)

### 資金繰りD I（前年同月比）の推移

	15年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	先行き見通し 1～3月
全産業	▲ 12.1	▲ 11.4	▲ 12.8	▲ 11.3	▲ 10.4	▲ 10.4	▲ 13.7
建設	▲ 10.7	▲ 8.3	▲ 9.1	▲ 6.6	▲ 6.1	▲ 6.8	▲ 10.7
製造	▲ 11.5	▲ 12.2	▲ 15.1	▲ 8.8	▲ 11.7	▲ 9.0	▲ 13.1
卸売	▲ 7.7	▲ 6.3	▲ 9.3	▲ 9.7	▲ 7.4	▲ 3.9	▲ 7.9
小売	▲ 19.3	▲ 17.4	▲ 16.8	▲ 18.8	▲ 15.4	▲ 17.5	▲ 19.1
サービス	▲ 9.1	▲ 9.7	▲ 10.8	▲ 10.6	▲ 8.6	▲ 11.0	▲ 14.2

D I = (好転の回答割合) - (悪化の回答割合)

【前年同月比D I】全産業合計の資金繰りD Iは▲10.4と、前月から横ばい。産業別にみると、建設業でほぼ横ばい、製造業、卸売業で改善、その他の2業種で悪化した。

【先行き見通しD I】全産業合計の先行き見通しは、今月と比べ、悪化する見込み。産業別にみても、全業種で悪化する見込み。ただし、いずれも「好転」から「不変」への変化が影響したことに留意が必要。

### 仕入単価D I（前年同月比）の推移

	15年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	先行き見通し 1～3月
全産業	▲ 46.7	▲ 41.0	▲ 39.5	▲ 36.4	▲ 32.4	▲ 31.5	▲ 24.2
建設	▲ 50.4	▲ 44.5	▲ 42.0	▲ 38.2	▲ 34.5	▲ 33.6	▲ 23.1
製造	▲ 44.7	▲ 36.1	▲ 33.6	▲ 29.0	▲ 26.1	▲ 23.4	▲ 15.0
卸売	▲ 49.7	▲ 51.4	▲ 47.3	▲ 35.4	▲ 28.9	▲ 30.5	▲ 28.5
小売	▲ 46.1	▲ 43.3	▲ 43.5	▲ 44.3	▲ 39.6	▲ 37.6	▲ 33.2
サービス	▲ 45.4	▲ 36.7	▲ 37.0	▲ 35.9	▲ 32.7	▲ 33.8	▲ 24.8

D I = (下落の回答割合) - (上昇の回答割合)

【前年同月比D I】全産業合計の仕入単価D Iは▲31.5と、前月からほぼ横ばい。産業別にみると、建設業でほぼ横ばい、製造業、小売業で改善。その他の2業種は悪化したものの、「好転」から「不変」への変化が主因。

【先行き見通しD I】全産業合計の先行き見通しは、今月と比べ、改善を見込む。産業別にみても、全業種で改善が見込まれるものの、いずれも「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。

### 従業員DI（前年同月比）の推移

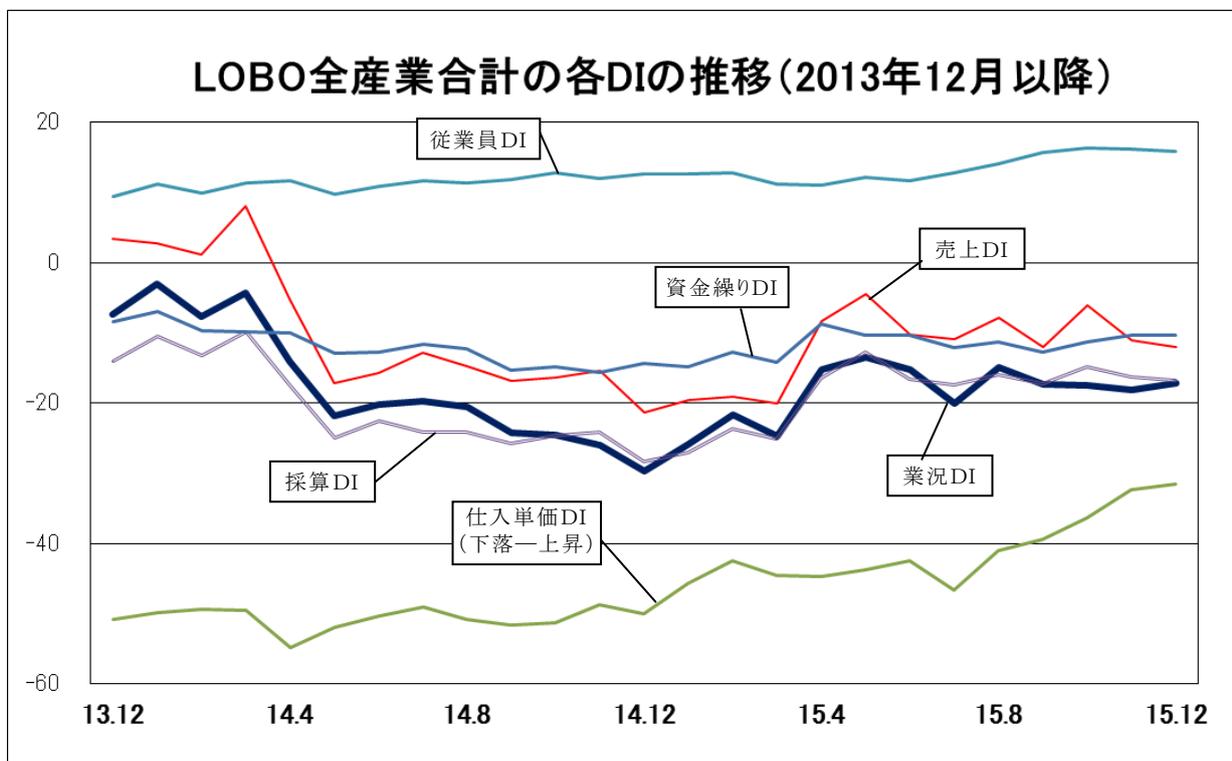
	15年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	先行き見通し 1～3月
全産業	12.8	14.1	15.7	16.3	16.2	15.8	16.1
建設	15.8	13.7	20.3	20.9	19.9	17.2	22.0
製造	4.3	8.5	8.6	8.5	9.5	8.5	7.1
卸売	5.9	8.6	6.6	6.1	6.0	6.6	8.6
小売	15.5	16.7	18.9	19.5	17.4	18.0	17.3
サービス	20.9	20.5	21.2	23.1	23.9	24.7	24.1

DI = (不足の回答割合) - (過剰の回答割合)

【前年同月比DI】全産業合計の従業員DIは15.8と、前月からほぼ横ばい。産業別にみると、建設業で人手不足感が弱まり、その他の4業種でほぼ横ばい。

【先行き見通しDI】全産業合計の先行き見通しは、今月と比べ、ほぼ横ばいの見込み。産業別にみると、建設業、卸売業で人手不足感が強まり、製造業で弱まる見込み。その他の2業種はほぼ横ばい。

※「先行き見通し」は当月に比べた向こう3カ月の先行き見通しDI



## 【ブロック別概況】

○ ブロック別の業況D I（前年同月比ベース）は、北海道、関東、四国で改善、関西、九州でほぼ横ばい、その他の4ブロックで悪化。ブロック別の概況は以下のとおり。

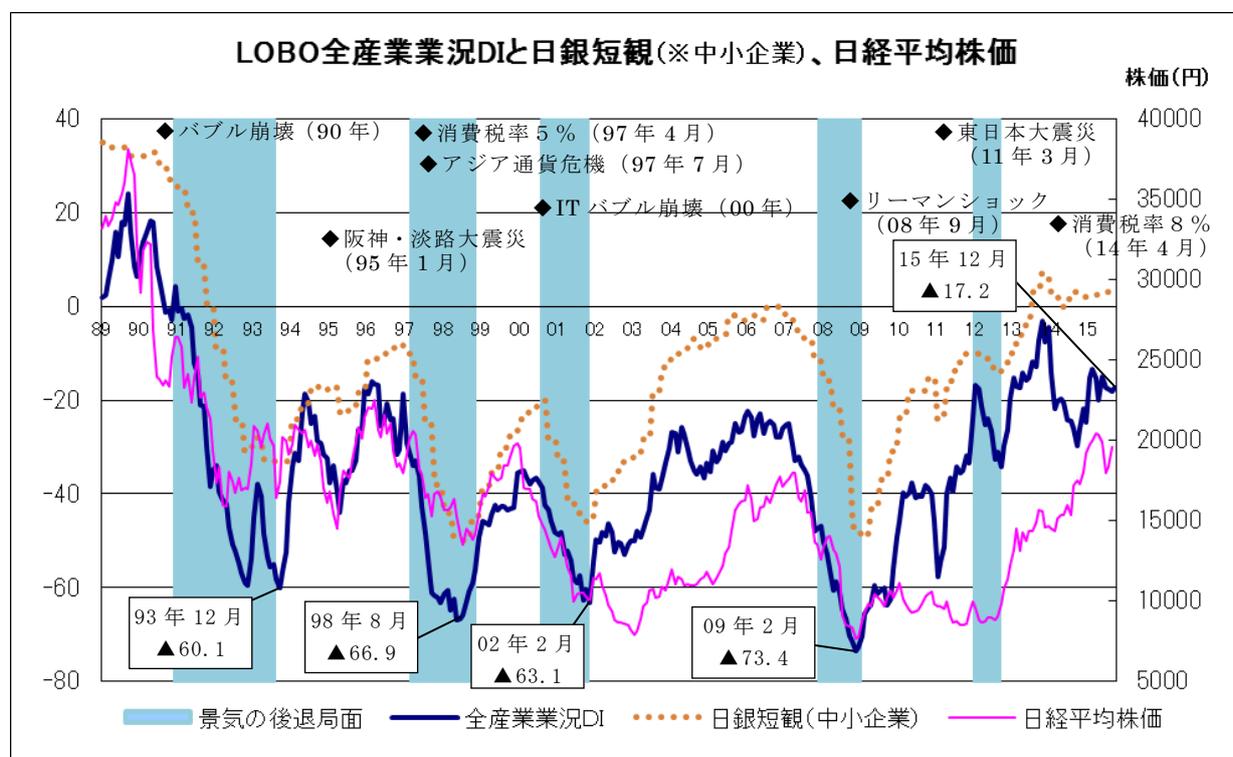
- ・ 北海道は、国内外からの観光客の入込が堅調に推移する中、飲食・宿泊業、小売業で売上増がみられたほか、住宅投資の持ち直しを受けて建設業の業況が好転したことから、4カ月ぶりに改善。
- ・ 東北は、人手不足に伴う受注機会の損失から弱い動きとなった建設業、運送業や、アルバイトなどの人件費上昇が収益を圧迫した飲食業が全体を押し下げ、3カ月ぶりにマイナス幅が拡大。
- ・ 北陸信越は、観光関連で活況が続くものの、中国をはじめ海外向けの需要減を受けて、工作機械や金属製品などの製造業が低調だったことなどから、2カ月ぶりに悪化。
- ・ 関東は、住宅投資の持ち直しや観光需要に牽引され、建設業、飲食・宿泊業で業況が改善したほか、製造業では、新型車投入や北米向け輸出に下支えされた自動車関連が押し上げるなど、3カ月ぶりにマイナス幅が縮小。
- ・ 東海は、自動車関連が堅調に推移しているものの、暖冬の影響により冬物商品の動きが鈍かった小売業や卸売業が全体を押し下げ、3カ月ぶりに悪化。
- ・ 関西は、冬物商品の売上が伸び悩んだ小売業や海外需要が鈍い非鉄金属などの製造業が下押ししたものの、飲食・宿泊業で、好調なインバウンド需要や忘年会利用などにより売上増がみられたことなどから、ほぼ横ばい。
- ・ 中国は、鉄鋼や工作機械関連が低調だったほか、日用品を中心とする消費者の買い控え、冬物商品の不振などから小売業でも弱い動きとなり、2カ月ぶりに悪化。ただし、「好転」から「不変」への変化も影響していることに留意が必要。
- ・ 四国は、高水準の受注残を抱える造船を含む輸送機械関連を中心に、製造業が全体を押し上げたほか、観光関連も底堅く推移し、2カ月ぶりに改善。
- ・ 九州は、観光需要などに下支えされた化粧品を含む化学や食料品のほか、自動車関連で底堅い動きとなったものの、人件費上昇による収益圧迫が続く飲食店、ドライバー不足が深刻化する運送業などが全体を押し下げ、ほぼ横ばい。

○ ブロック別の向こう3カ月（1～3月）の業況の先行き見通しは、今月と比べ、北海道、四国で改善、関東、東海、中国でほぼ横ばい、その他の4ブロックで悪化する見込み。観光需要の牽引や住宅投資の持ち直しに加え、冬の賞与増を含む所得環境の好転による消費拡大への期待がみられるものの、人手不足や人件費の上昇、価格転嫁の遅れが足かせとなる状況に変わりはない。また、新興国経済の動向や消費者心理の二極化などへの懸念が企業のマインドを鈍らせていることから、中小企業においては、先行きに慎重な姿勢を崩しておらず、足踏みが続く見通し。

ブロック別・全産業業況DI（前年同月比）の推移

	15年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	先行き見通し 1～3月
全 国	▲ 20.0	▲ 14.9	▲ 17.3	▲ 17.5	▲ 18.1	▲ 17.2	▲ 18.2
北 海 道	▲ 21.4	▲ 20.7	▲ 22.8	▲ 25.7	▲ 26.2	▲ 23.1	▲ 20.2
東 北	▲ 17.9	▲ 20.6	▲ 28.7	▲ 27.9	▲ 19.8	▲ 22.8	▲ 24.4
北陸信越	▲ 15.6	▲ 10.8	▲ 16.3	▲ 18.3	▲ 17.1	▲ 19.0	▲ 23.9
関 東	▲ 22.7	▲ 18.0	▲ 16.5	▲ 18.2	▲ 19.7	▲ 12.6	▲ 12.8
東 海	▲ 18.1	▲ 10.5	▲ 14.9	▲ 11.0	▲ 10.5	▲ 16.3	▲ 16.3
関 西	▲ 14.5	▲ 13.2	▲ 12.9	▲ 11.3	▲ 16.8	▲ 15.8	▲ 17.0
中 国	▲ 25.3	▲ 11.1	▲ 11.0	▲ 17.0	▲ 9.0	▲ 25.0	▲ 24.2
四 国	▲ 17.1	▲ 8.8	▲ 13.6	▲ 13.3	▲ 23.6	▲ 15.2	▲ 12.6
九 州	▲ 25.2	▲ 14.6	▲ 23.1	▲ 19.3	▲ 19.6	▲ 20.0	▲ 28.7

※「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しDI



※短観(中小企業)：資本金2千万円以上1億円未満の企業が調査対象